

津島市財政改革行動計画（アクションプラン） 平成24年度実績報告

1 財政改革効果 ～7年間の累計効果額は66.6億円～

「津島市財政改革行動計画」では、10年間で94.2億円の効果額を目標としています。これまでの7年間（18～24年度）の効果額は66.6億円であり、目標（55.3億円）を11.3億円上回っています。

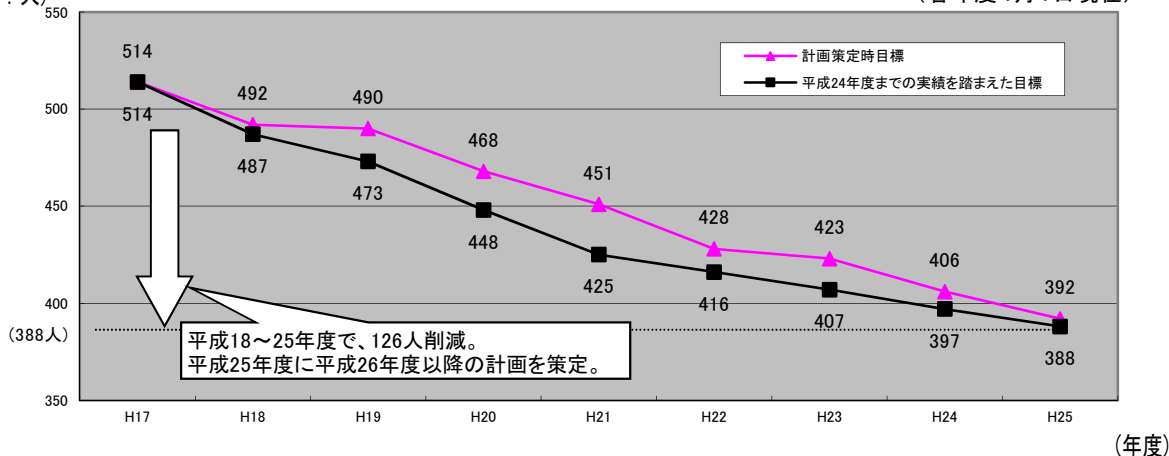
【区分ごとの財政改革効果】

	財政改革累積効果額			主な取組事項 (18～24年度効果額)
	18～24年度目標額	18～24年度効果額	18～27年度目標額	
財源の確保	7.4億円	3.4億円	12億円	○税徴収率の向上 1億4,646万円 ○未利用財産の売却・貸付 1億3,834万円 ○使用料の滞納整理 528万円 ○有料広告物の掲載 1,225万円 ○企業誘致の推進 4,462万円
人件費の総額抑制	14.2億円	30.0億円	33.5億円	○定員管理計画による人件費削減 24億1,223万円 ○職員手当の見直し 5億8,738万円
事務事業の見直し	6.2億円	11.9億円	8.8億円	○経常的経費の削減 5億4,880万円 ○施設等維持管理経費の削減 6億4,016万円
市単独制度の見直し	9.0億円	10.6億円	13.1億円	○市単独補助金の見直し 7億5,401万円 ○市単独扶助費の見直し 3億627万円
その他	18.6億円	10.7億円	26.8億円	○当然廃止事業の削減 7億3,834万円 ○各種負担金の見直し 1,916万円 ○国民健康保険税の減免廃止 2,310万円 ○市税前納報奨金の廃止 1億9,450万円 ○病院補助金の縮減 9,148万円
合計	55.3億円	66.6億円	94.2億円	

2 定員管理計画（一般会計ベース） ～120人以上の定員削減～

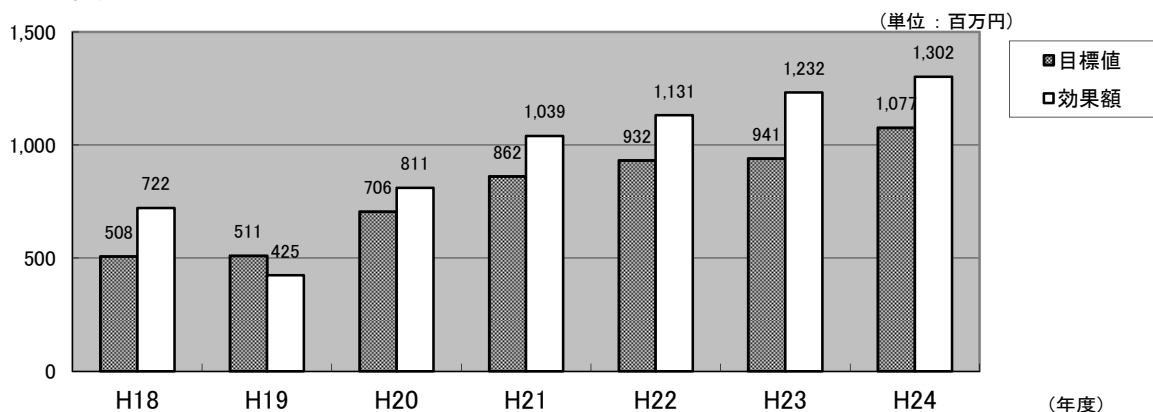
(単位：人)

(各年度4月1日現在)

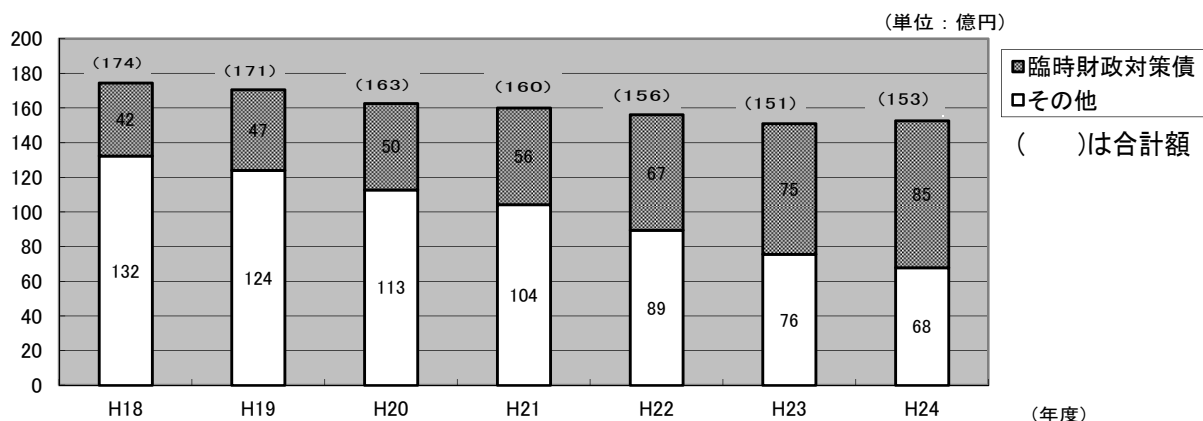


3 財政改革の実行による効果額 ～目標を上回る効果額～

(1) 効果額

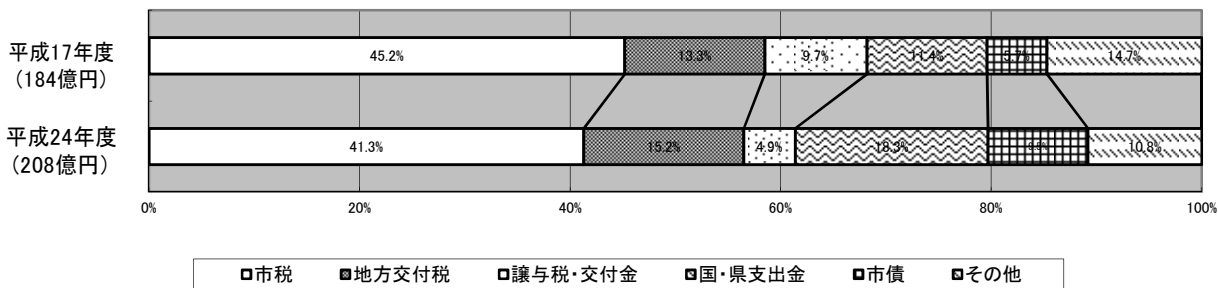


(2) 市債残高(一般会計ベース)

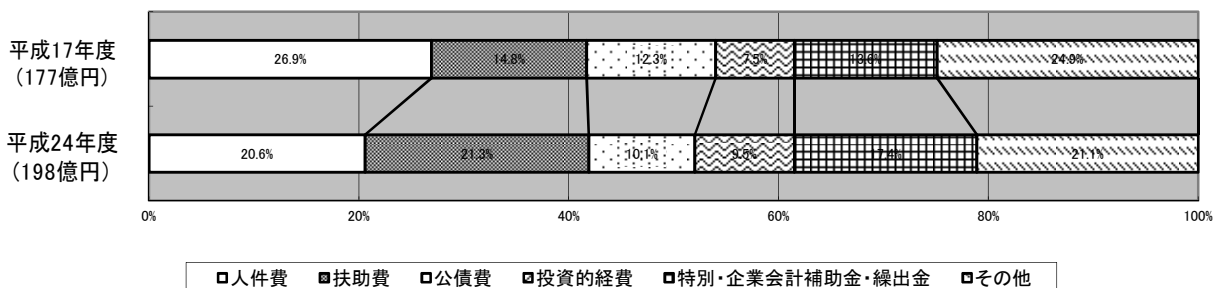


※臨時財政対策債－平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。

4 財政改革実施前との構成比較 ～歳出割合は扶助費・繰出金が増加、人件費・公債費は減少～



(2) 歳出性質別



※歳入では、市税の割合が減少し、地方交付税や国・県支出金の割合が増加した。
(ただし、平成24年度は、経済対策関係事業費 約1.9億円を、歳入・歳出から除いている。)

5 総括 ～財政の健全化に向けて～

7年間(平成18～24年度)の効果額は、目標額を上回りました。しかし、その中心は人件費の削減によるものです。

今後も、これまでの成果をもとに、見直しを図りながら、より効率的で持続可能な行財政運営を目指します。